



～最低賃金の引上げに向けて～
生産性向上の事例集

はじめに

この冊子では、個々の事業場を対象とした業務改善助成金や、業界団体を対象とした業種別中小企業団体助成金の活用事例をもとに、業務の効率化や働き方の見直しなどを実施して生産性向上を実現し、賃金の引上げを行った事例を掲載しています。

特に、取組の中心となった人や、取組後の変化、助成活用のポイント等を分かりやすくまとめています。

生産性の向上を図り、賃金の引上げにつなげるためのヒント集としてご活用いただくことができれば幸いです。

▶ 事例集の説明

● 業務改善助成金の活用事例

事例企業のプロフィールと、助成金活用の背景を記載しています。

取組の前後の主な変化を記載しています。

生産性向上と賃金引上げの道筋を記載しています。

事例1
電子薬歴管理システムの導入に伴う業務の見直し・効率化

【所在地】宮崎県 【従業員数】5~9人 【事業の種類】調剤薬局

患者に抱く不安を減らすために、過去の薬剤服用履歴を確認するのですが、患者情報を紙媒体で管理していたので、検索に時間がかかり、管理作業の効率化を図る必要がありました。そこで、助成金を活用して電子薬歴管理システムを導入しました。

紙媒体の患者情報は、検索に時間がかかる

パソコンで検索できる管理システムを導入

＜導入前＞ 患者履歴を紙媒体で管理していたため、検索に時間がかかり、業務効率低下を招いていた。

＜導入後＞ 業務効率向上により、患者履歴の検索が4分短縮された。

● 患者の待ち時間の短縮。その時間が向上し、4人の従業員への業務負担が軽減され、患者満足度が上昇した。

● 検索時間の短縮によって生産性が向上し、4人の従業員の月給総額（賞与を含む）を50万円引き上げた。さらに、収益性の向上のため、全従業員の昇給を積極的に実施している。

助成金活用のポイント 顧客管理業務をシステム化することで、時間のかかる作業を減らした。

取組の中心となった人や考え方を記載しています。

助成金を活用して行った取組以外に、自社で行っている工夫を記載しています。

助成金活用のポイントを記載しています。

● 業種別中小企業団体助成金の活用事例

業界団体の取組内容を記載しています。

団体傘下企業における取組内容を記載しています。

事例1
一般社団法人 全国ハイパータクシー連合会
「用途に合ったタクシー会社を検索できるウェブサイト構築」

■団体概要
全国のハイパータクシー事業者（法人）の団体です。ハイパータクシー事業に関する調査・研究、必要な情報の収集・提供等を行っています。

取組内容

輸送・福祉、育児・高齢者の移動やユニバーサルタクシーなどに関する全国のタクシー事業者の情報を検索できるウェブサイト構築するため、以下の取組を実施しました。

- 検討小委員会の設置
- インターネット上に専用のウェブサイトを作成
- 各都道府県の協会経由で会員企業に登録内容提供
- 各企業からの申請に基づき情報掲載

想定する成果

- 検索ウェブサイトを作成
- タクシー事業者の情報を登録・検索が用途に応じて近隣のタクシー事業者を検索することが可能になる
- 集客増による売上増
- 賃金水準の向上

ポイント タクシー事業者の情報をウェブサイトに掲載することにより、事業者の認知度向上とそれによる売上の向上に寄与する。

会員企業1
自社ホームページとの連携で問い合わせ増加

【所在地】神奈川県 【従業員数】100~199 【事業の種類】タクシー事業

広告費をかけずに、地域別にタクシー事業者を検索するウェブサイトへ掲載ができることにより、登録・お問い合わせ、登録後に電話での問い合わせの増加により、相対性を果たしています。

ウェブサイトを経由して、自社ホームページへのアクセス増大も実現

社長

年2回、外部講師を招いて安全・接客業を研修しており、従業員意識の向上を図る

自社のホームページと連携することで、更なる認知度の向上とそれによる売上の増加を目指す。

会員企業2
情報発信強化により地域での差別化

【所在地】岩手県 【従業員数】30~49人 【事業の種類】タクシー事業

自社ホームページが無く、登録しようと考えていたことからたまたま登録しました。情報発信だけでなく、地元での差別化と認知度の向上ができていくと思っています。

地元だけでなく、観光や子育て支援にも情報発信できる

社長

福祉専用車両、ユニバーサル車両といったニーズに応じた車両を導入して差別化

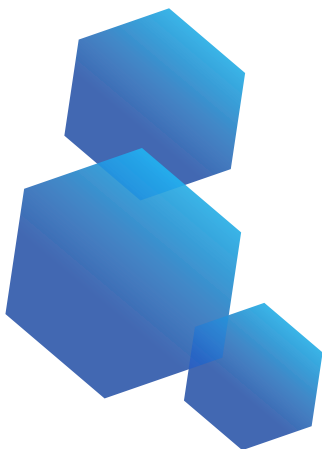
地元だけでなく観光客やビジネス顧客にもアプローチすることで売上の増加を目指す。

目次

	業種	取組内容	企業規模
事例から学ぶポイント集			5
業務改善助成金について			6
業務改善助成金に関する事例			
事例 1	調剤薬局	システム導入	5～9人
事例 2	物品賃貸業	システム導入	20～29人
事例 3	自動車整備業	システム導入	5～9人
事例 4	飲食業	システム・機器導入	10～19人
事例 5	飲食業	機材導入	10～19人
事例 6	飲食業	マニュアル導入	5～9人
事例 7	販売業	システム・機器導入	10～19人
事例 8	販売業	システム導入	1～4人
業種別中小企業団体助成金について			15
業種別中小企業団体助成金に関する事例			
事例 1 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会	旅客運送	システム導入	16
事例 2 日本米穀小売商業組合連合会	製造・卸売	環境整備	18
事例 3 繊維産業流通構造改革推進協議会	製造	システム導入	20
参考情報集			22

🕒 事例から学ぶポイント集

1. データの収集・管理をより早く正確に行うシステムを導入し、管理、営業などに活用する。▶▶▶ 7 ページ
9 ページ
20 ページ
2. システムの導入により業務の負担を軽減し、創出された時間や人員を、他の業務に再配分する。▶▶▶ 8 ページ
13 ページ
14 ページ
3. 業務をシステム化することで、手間のかかる手作業や単純なミスを減らす。▶▶▶ 10 ページ
12 ページ
4. 機材の導入により業務の負担を軽減し、創出された時間や人員を、他の業務に再配分する。▶▶▶ 11 ページ
5. 営業活動の効率化をするためのツールを導入する。▶▶▶ 16 ページ
18 ページ



◎ 業務改善助成金とは？

- 事業場内の時間給800円未満の労働者の賃金を引き上げた中小企業・小規模事業者に対して、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等に係る経費の一部を助成するものです。
- 対象となる地域は下記の40道県です（平成28年3月現在）：

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、静岡県、三重県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- 支援内容：
次の事項を実施した場合に、業務改善に要した経費の2分の1（企業規模30人以下の事業場は4分の3）が助成されます。（助成上限額は100万円）

【主な支給の要件】

- 1 賃金引上計画の策定
事業場内の時間給800円未満の労働者の賃金を引上げ（就業規則等に規定）
 - 2 引上げ後の賃金支払実績
 - 3 賃金引上げに資する業務改善を行い費用を支払うこと
ただし
(1) 単なる経費削減のための経費
(2) 職場環境を改善するための経費
(3) 社会通念上当然に必要な経費
は除きます。
 - 4 解雇、賃金引下げ等の不交付事由がないこと 等
- 業務改善助成金に関するお問い合わせは、事業場を管轄する各都道府県労働局へお願いします。

◎ 事例 1

電子薬歴管理システムの導入に伴う業務の見直し・効率化

【所在地】宮崎県 【従業員数】5～9人 【事業の種類】調剤薬局

患者に処方するにあたって過去の薬剤服用歴を確認するのですが、患者情報を紙媒体で管理していたので確認に時間がかかる、管理スペースの確保が必要といった課題がありました。そこで、**助成金を活用して電子薬歴管理システムを導入しました。**



- 患者の待ち時間の短縮、その時間でより細やかな患者への服薬指導が可能になり患者満足度が上昇
- 確認時間の短縮によって生産性が向上し、4人の従業員の時間給（最低賃金）を50円引き上げた。さらに、収益性の向上によって全従業員の昇給を段階的に実施している。

助成金
活用の
ポイント

顧客管理業務をシステム化することで、時間のかかる手作業を減らした。

◎ 事例 2

ウェブ会議システムの導入による高付加価値業務へのシフト

【所在地】鳥取県 【従業員数】20～29人 【事業の種類】物品賃貸業

毎週本社にて営業会議を開いていましたが、営業所から本社までは往復3時間の距離があり、営業機会の損失を招いていました。そこで、**助成金を活用してパソコンやタブレット上から会議に参加できるウェブ会議システムを導入しました。**



- これまでの移動時間を営業業務に割り当てることで、よりスピーディーかつ細やかな顧客対応が可能となった
- 移動時間の短縮によって生産性が向上し、4人の従業員の時間給（最低賃金）を40円引き上げた。

助成金
活用の
ポイント

ウェブ会議システムを導入することで、従業員の限られた時間をより価値のある業務に振り分けることが可能となった。

事例 3

自動車整備ネットワークシステムの導入による顧客サービスの向上

【所在地】福岡県 【従業員数】5～9人 【事業の種類】自動車整備業

自動車修理に際し、資料請求や発注等に係る部品業者とのやり取りに時間を要し、それによって顧客への対応が滞る場合があります。そこで、**助成金を活用して部品業者とシステム上でやり取りができる自動車整備ネットワークシステムを導入しました。**

顧客への対応に要する時間の短縮のために自動車整備ネットワークシステムを導入



取締役

<導入前>



事務処理にかかる時間が40%短縮

<導入後>



従業員との議論に基づき顧客サービス向上のアイデアを実践

- 顧客への見積書提示までの時間が短縮できたことに加え、自動車整備に注力できたことで業務の質が向上して顧客満足度が上昇
- 事務作業時間の短縮によって生産性が向上し、2人の従業員の時間給(最低賃金)を40円引き上げた。さらに、収益性が向上し、全従業員の昇給を実施した。

助成金
活用の
ポイント

自動車整備ネットワークシステムを導入したことで部品業者との取引が円滑になり、顧客サービスの向上につながった。

📌 事例 4

オーダーエントリーシステムの導入に伴う業務の見直し・効率化

【所在地】石川県 【従業員数】10～19人 【事業の種類】飲食業

紙伝票で注文管理をしていましたが、ホールから厨房へのオーダーの伝達に時間がかかったり、オーダーと調理品の食い違いが発生することがありました。また、会計時の入力作業も手間となっていました。そこで、作業をより迅速かつ正確に行うために、**助成金**を活用してオーダーエントリーシステム(ブックレット型ハンディターミナルなど一式)を導入しました。

ホールと厨房とのやり取りを迅速化、入力ミスの防止を目的に導入を決定



社長

<導入前>



注文、レジ関連業務の作業時間が40%短縮

<導入後>



現場のニーズに応じて軽量の調理器具等のより使いやすい作業環境を整備

- 機械化によって厨房への注文内容の早期反映や、人的ミスの削減を実現でき、顧客からの評価が上昇
- 作業時間及び人的ミスの削減によって生産性が向上し、2人の従業員の時間給(最低賃金)を平均60円引き上げた。さらに、収益性が向上し、全従業員の昇給を実施した。

助成金
活用の
ポイント

注文内容の把握や管理をより早く正確に行い、顧客満足度向上と従業員の負担軽減を実現した。

事例 5

小荷物専用昇降機の導入による移動負担と商品ロス削減

【所在地】福岡県 【従業員数】10～19人 【事業の種類】飲食業

ビルの1階から3階を使用して飲食業を営んでいますが、厨房と客席のフロアが別なので、料理を運ぶ際に階段を使用しており、移動の負担や商品ロスのリスクがありました。そこで、助成金を活用して料理を運ぶ小荷物専用昇降機を導入しました。



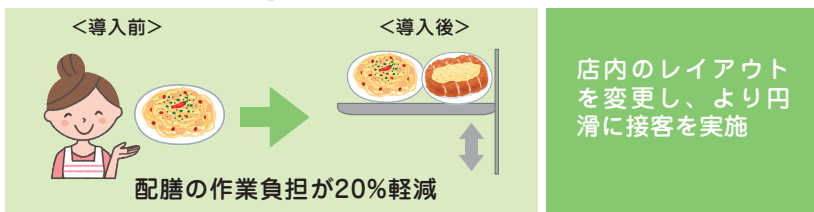
配膳の度に階段の上り下りをするのは時間がかかり商品ロスも発生する

従業員



配膳作業の効率化、事故防止を目的に昇降機を導入

社長



- 時間や労力の削減のみならず、移動時の飲食物のこぼれなどのトラブルも解消できて顧客満足度が上昇
- 作業時間及び人的ミスの削減によって生産性が向上し、2人の従業員の時間給(最低賃金)を50円引き上げた。

助成金
活用の
ポイント

移動の負担を軽減することで、トラブル防止や従業員の他業務への振り分けが可能となった。

事例 6

専門家の業務フロー見直しによる顧客回転率の向上

【所在地】滋賀県 【従業員数】5～9人 【事業の種類】飲食業

接客の業務フロー（オペレーションマニュアル）がないために接客の質の均一化ができておらず、質の高い接客が維持できていませんでした。また、店長が新人教育に充てる時間が長期化していました。そこで、助成金を活用して専門家に業務フローの見直しを依頼して実施しました。



従業員によって接客の仕方がばらばらで、教育するのも負担

店長



接客の均一化、新人教育の負担減を目的に専門家への相談を決定

社長

<導入前>



マニュアルによって接客の質が向上、注文から提供までの時間が10%短縮

<導入後>



評価に応じて段階的に昇給していく賃金制度を導入して従業員のモチベーションを向上

- マニュアル化によって質及び業務効率が上がり顧客回転率が増加、店長の負担軽減によってマネジメントに注力できる体制を構築
- 業務効率の改善によって生産性が向上し、2人の従業員の時間給（最低賃金）を40円引き上げた。さらに、収益性が向上し、正社員の昇給を実施した。

助成金
活用の
ポイント

専門家のコンサルティング受けることで、すべての従業員が一定水準以上の接客を行うことが可能となった。

事例 7

モバイル端末の導入によるカタログ費用や移動時間の縮減

【所在地】徳島県 【従業員数】10～19人 【事業の種類】ゴルフ用品販売業

営業ツールとして大量の商品カタログを持参していましたが、持ち運びの手間があり負担となっていました。また、成約後の請求書発行、集金訪問も業務効率化の阻害要因となっていました。そこで、**助成金を活用して商品紹介や営業先での決済ができるモバイル端末を導入しました。**



カタログの持ち運び
や決済手続きが負担
になっている

従業員



1台でそれらの課題
を解決できるモバイル
端末(タブレット)を導入

社長



- モバイル端末での商品案内が可能となり、従業員の持ち運びの負担とカタログ在庫減少による経費削減を実現
- モバイル端末での決済によって集金訪問が不要となり、営業活動に費やせる時間が増加
- 営業活動時間の増加によって生産性が向上し、3人の従業員の時間給(最低賃金)を平均80円引き上げた。

助成金
活用の
ポイント

モバイル端末(タブレット)を導入することで営業担当者の負担を軽減し、営業活動に費やせる時間が増加した。

📌 事例 8

顧客・在庫・帳票管理システムの導入による業務効率化

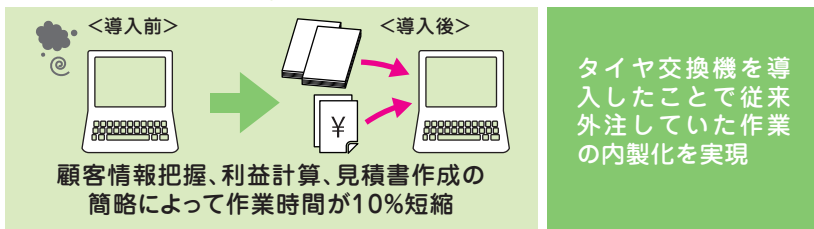
【所在地】山形県 【従業員数】1～4人 【事業の種類】中古車販売・整備業
顧客管理や在庫管理をエクセルで行っていましたが、複雑な販売・経営管理に対応できず、入力ミスや漏れも発生していました。そこで、**助成金を活用して顧客管理・在庫管理・帳票作成などを一元的に行うことができるシステムを導入しました。**

エクセルでの管理では限界がある



社長

原価や仕入先情報などの把握、利益計算を容易に行うことができるシステムを導入



- 事務処理の時間が短縮できたことで、販売や顧客フォローに注力することが可能となり顧客満足度が上昇
- 作業時間の削減によって生産性が向上し、1人の従業員の時間給（最低賃金）を60円引き上げた。

助成金
活用の
ポイント

システムを導入することでデータの把握や管理をより早く正確に行い、収益確保のための販売活動に注力できる体制を構築した。

🕒 業種別中小企業団体助成金とは？

- 最低賃金上げに向けて、業種別団体が業界全体として賃金底上げを図ることを目的とした取組に対し、その費用を助成するものです。
- 対象となる業種は下記のとおりです(平成28年3月現在)：

助成金の対象となる業種

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| ① 飲食料品小売業 | ⑪ 繊維工業 |
| ② 飲食店 | ⑫ 飲食料品卸売業 |
| ③ その他の事業サービス業
(ビルメンテナンス等) | ⑬ 医療業 |
| ④ その他の小売業 | ⑭ 道路貨物運送業 |
| ⑤ 食料品製造業 | ⑮ 各種商品小売業 |
| ⑥ 洗濯・理容・美容・浴場業 | ⑯ 娯楽業 |
| ⑦ 宿泊業 | ⑰ 織物・衣服・身の回り品小売業 |
| ⑧ 社会保険・社会福祉・介護事業 | ⑱ その他の卸売業 |
| ⑨ 道路旅客運送業 | ⑲ 総合工事業 |
| ⑩ 持ち帰り・配達飲食サービス業 | ⑳ 職業紹介・労働者派遣業 |
| | ㉑ 職別工事業(設備工事業を除く) |
| | ㉒ その他の生活関連サービス業 |
| | ㉓ プラスチック製品製造業(別掲を除く) |
| | ㉔ その他の教育、学習支援業 |
| | ㉕ 不動産賃貸業・管理業 |
| | ㉖ 電子部品・デバイス・電子回路製造業 |
| | ㉗ 保険業
(保険媒介代理業、保険サービス業を含む) |
| | ㉘ 電気機械器具製造業 |
| | ㉙ 部品賃貸業 |
| | ㉚ 設備工事業 |
| | ㉛ 金属製品製造業 |
| | ㉜ 印刷・同関連業 |
| | ㉝ 輸送用機械器具製造業 |

- 助成事業の実施に必要な経費のうち、謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、備品費、消耗品費、展示会等出展費、通信運搬費、原材料費、機械装置等費、試作・実験費及び委託費について、助成が受けられます。(上限は2,000万円、下限は100万円。)
- 業種別中小企業団体助成金に関するお問い合わせは、厚生労働省労働基準局労働条件政策課賃金時間室へお願いします。

🔍 事例 1

一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 「用途に合ったタクシー会社を検索できるウェブサイト構築」

■団体概要:

全国のハイヤー・タクシー事業者(法人)の団体です。
ハイヤー・タクシー事業に関する調査・研究、必要な情報の収集・提供等を行っています。

取組内容

観光・福祉、育児・妊婦応援等の用途やユニバーサルタクシーなどに関する全国のタクシー事業者の情報を検索できるウェブサイトを構築するため、以下の取組を実施しました。

- ① 検討小委員会の設置
- ② インターネット上に専用のウェブサイトを作成
- ③ 各都道府県の協会経由で会員企業に登録内容照会
- ④ 各企業からの申請に基づき情報掲載

想定する成果

・ 検索ウェブサイトを作成

・ タクシー事業者の情報を登録
・ 乗客が用途に応じて近隣のタクシー事業者を検索することが可能になる

・ 乗客増による売上増

・ 賃金水準の上昇

ポイント

タクシー事業者の情報をウェブサイトに掲載することにより、事業者の認知度向上とそれによる売上の向上に寄与する。

◎ 会員企業 1

自社ホームページとの連携で問い合わせ増加

【所在地】神奈川県 【従業員数】100～199人 【事業の種類】タクシー事業

広告費をかけずに、地域別にタクシー事業者を検索できるウェブサイトへ掲載ができることで登録しました。登録後に電話での問い合わせが明らかに増加しており、有用性を実感しています。



社長

ウェブサイトを経由して
自社のホームページへの
アクセス増大も見込める

年2回、外部講師を
招いて安全講習を
実施しており、従業員の
運転の質を向上

自社のホームページと連携することで、更なる認知度の向上とそれによる売上の増加を目指す。

◎ 会員企業 2

情報発信強化により地域での差別化

【所在地】岩手県 【従業員数】30～49人 【事業の種類】タクシー事業

自社ホームページがなく、整備しようと考えていたところだったので登録しました。情報発信ができたことで地元の同業他社との差別化ができていると感じています。



社長

地元だけでなく、観光や
仕事で訪れる顧客にも
情報発信できる

福祉専用車両、ユニ
バーサル車両といった
ニーズに合わせた車両
を導入して差別化

地元だけでなく観光客やビジネス顧客にもアプローチすることで売上の増加を目指す。

事例 2

日本米穀小売商業組合連合会 「一食分のお米を気軽に購入できるキットを小売店に提案し、 実験販売用サンプルを配布」

■団体概要:

全国の米穀小売商業組合や米穀小売業者による組織を中心とした団体です。米穀小売店の経営をサポートすることを目的に、米穀小売店への指導啓発及び経営改善支援、消費者への啓発、お米マイスター認定事業を行っています。

取組内容

新規顧客の獲得を目的とした販売促進ツールとなる試食用の「マイスターすていっく」、ギフト用の「マイスターキッズぱっく」の開発と普及のために、以下の取組を実施しました。

- ①協議会の設置
- ②販売促進ツールの開発
- ③団体傘下の組合員に周知
- ④要望があった小売店に販売実験用としてツールを配布

想定する成果

- ・販売促進ツールの開発
- ・団体傘下組合への周知
- ・米穀小売店に活用してもらうことで顧客に興味を持ってもらい、販売機会を増やす
- ・販売促進による売上・利益率の増加
- ・賃金水準の上昇

ポイント

団体主導で顧客の目を引く販売促進ツールを開発することで、米穀小売店の売上向上に寄与する。

① 会員企業 1

目を引くデザインにより顧客を寄せ付ける

【所在地】北海道 【従業員数】10～19人 【事業の種類】米穀小売業

以前から自社で一食用の小分けパックを使用していましたので、団体の販売促進ツールにも関心がありました。お客様の目を引きやすいデザインなのでお店に興味を持ってもらう良い機会になっています。



社長

店頭販売だけでなく
イベントの景品としての
ニーズもあり、売上増に
つながっている

百貨店への出店や日
本米の海外輸出とい
った売上増のための
取組を積極的に実施

イベントの景品などに活用することでお客様との接点を増やし、
売上増につながっている。

② 会員企業 2

子どもの関心を引き親子連れにアピール

【所在地】東京都 【従業員数】10～19人 【事業の種類】米穀小売業

定期的に店頭で物産展のようなイベントを開催しているのですが、そこでお米を気軽に購入していただけるツールを探していました。お子さんの目を引きやすいデザインなので地域の親子連れの方に好評です。



社長

小分けパックで試食して
気に入ったお米をkg単位
で購入するお客様もあり、
売上増につながっている

JAや地域の同業者と
連携して定期的に物産
展を開催することで、
地域の活性化に貢献

小分けパックで気に入ったお米をkg単位で購入するお客様もいる
ため、販売量の増加による売上増につながっている。

事例 3

繊維産業流通構造改革推進協議会 (繊維ファッションSCM推進協議会) 「業界標準となる新たな受発注システムの実証実験」

■団体概要:

アパレル、商社、テキスタイル(織物、布地)といった繊維ファッション産業に携わる企業を中心とした団体です。業界の課題などについて議論する会議の運営、取引ガイドラインなどの業界ルールの策定、メルマガ配信、セミナー運営を行っています。

取組内容

企業ごとに独自の受発注システムを構築しているため、企業間のやり取りが煩雑となっていました。業界全体で様式を統一化し、より円滑な取引を行える環境を将来的に整備するために、以下の取組を実施しました。

- ①受発注システムの実証実験の方向性について検討
- ②実証実験用の受発注システムをインターネット上に整備
- ③団体会員企業によるテストを実施
- ④実用化の準備

想定する成果

・発注フォーマットを統一

・受発注業務の事務コスト削減、精度向上

・費用削減により利益率増加

・賃金水準の上昇

ポイント

業界標準となる新たな受発注システムを構築することで、企業間の受発注のやり取りを効率的に行えるようにする。

◎ 会員企業 1

受発注情報の行き違いや在庫ロスも改善

【所在地】愛知県 【従業員数】100～199人 【事業の種類】繊維製造

毛織物、化合織物、ニット服地などを製造しています。業界でシステムを統一することでルールが一本化されるのでやり取りがスムーズになります。また、企業間のやり取りの履歴を確認できるといったメリットもあります。



社長

受発注情報の行き違いによる在庫ロスの減少や、伝票入力自動化によって効率性が向上する

営業担当が客先に行かなくても先方が希望する製品の色、デザインを確認できるシステムを導入

各企業で仕様、品番、取引条件等の取引ルールが統一化されることにより、受発注業務の効率化が図れる。

◎ 会員企業 2

海外企業との取引も円滑化

【所在地】東京都 【従業員数】100～199人 【事業の種類】繊維商社

アパレル縫製資材の商社です。日本の衣料品の約9割が海外で縫製されていますが、日本企業の受発注は国際標準に対応できておらず、トラブルの原因となる場合があります。国内間の取引だけでなく、海外との取引にも対応できるような受発注システムは有用です。



部長

海外の縫製工場とのやり取りがスムーズになり、在庫ロスなどの問題も解消できる

子育てをしている女性などが働きやすいようにワークシェアリングの導入を検討

国際標準に準拠した統一受発注システムの導入によって企業間の取引スピードと正確性が改善される。

参考情報

● 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業

- ▶ 業種別支援策：最低賃金引上げに向けた、業種別団体の賃金底上げのための取組を支援（業種別団体助成金の支給）

検索エンジンから「厚生労働省」、「業種別団体助成金」で検索

厚生労働省 業種別団体助成金

検索

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyou/02.html

- ▶ 個別支援策：最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の取組を支援（業務改善助成金の支給）

検索エンジンから「厚生労働省」、「業務改善助成金」で検索

厚生労働省 業務改善助成金

検索

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyou/03.html

● 都道府県労働局 所在地一覧

検索エンジンから「都道府県労働局」で検索

都道府県労働局

検索

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

● 関連官公庁ホームページ

- ▶ 厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/>

- ▶ 中小企業庁
<http://www.chusho.meti.go.jp/>

～ワン・ストップ無料相談について～

都道府県庁所在地の中小企業団体等に委託して、相談や中小企業への専門家派遣を実施する「最低賃金総合相談支援センター」を設置（47箇所）し、経営課題と労務管理の相談をワン・ストップかつ無料で提供し、中小企業を支援する体制を整備しています。

詳しくは、検索エンジンから、「厚生労働省」、「ワン・ストップ無料相談」で検索してください。

厚生労働省 ワン・ストップ無料相談

🔍 検索

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyou/01.html

～支援施策紹介マニュアルについて～

最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の方々の取組に活用できる「最低賃金の引上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル」を作成しています。

本マニュアルでは、厚生労働省及び中小企業庁の支援施策の内容や問合せ先を取りまとめて紹介していますので、ご活用ください。

詳しくは、検索エンジンから、「最低賃金支援施策マニュアル」で検索してください。

最低賃金支援施策マニュアル

🔍 検索

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyou/index.html

